

第7号様式の4（第10条関係）

工 事 中 止（再 開）届 出 書

年 月 日

（宛先）鈴鹿市長

届出者 住所又は所在地  
氏名又は名称及  
び代表者氏名 印  
電話

連絡先 住所又は所在地  
氏名又は名称  
担当者名 印  
電話及びファクシミリ

都市計画法施行細則第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

|                    |                                    |        |             |
|--------------------|------------------------------------|--------|-------------|
| 開発許可の年月日及び<br>番号   | 年 月 日 第 号                          |        |             |
| 開発区域に含まれる地<br>域の名称 |                                    |        |             |
| 工 事 施 行 者          | 住所又は所在地<br>氏名又は名称<br>及び代表者氏名<br>電話 |        |             |
| 工 期                |                                    | 中止前の工期 | 再開後工期       |
|                    | 着手日                                | 年 月 日  | (再開日) 年 月 日 |
|                    | 完了予定日                              | 年 月 日  | 年 月 日       |
| 工事中止（予定）期間         | 年 月 日から 年 月 日まで 日（月）間              |        |             |
| 中止（再開）の理由          |                                    |        |             |
| 中止期間中の措置           |                                    |        |             |
| 備 考                |                                    |        |             |

備考

- 1 届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 2 「中止期間中の措置」欄は中止時のみ、「工事施行者」及び「再開後工期」欄は再開時のみ記入すること。
- 3 「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
- 4 工区につき中止する場合は、「開発区域に含まれる地域の名称」欄にその旨明記すること。
- 5 この届出書には、次に掲げる書類を添付すること。
  - (1) 開発区域位置図
  - (2) 現況図
  - (3) 中止期間中の措置が分かる防災計画図等
  - (4) その他市長が必要と認める書類